



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 辻本 茂
(氏名) 西垣 淳
配当支払開始予定日

TEL 03-3460-0111
平成26年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	14,112	14.6	583	83.9	610	74.9	512	123.7
25年5月期	12,312	16.9	317	84.5	349	159.3	229	481.1

(注) 包括利益 26年5月期 567百万円 (5.6%) 25年5月期 537百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	28.48	28.20	11.2	5.1	4.1
25年5月期	13.04	12.90	5.5	3.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	11,899	4,730	39.5	261.05
25年5月期	11,943	4,480	37.4	248.37

(参考) 自己資本 26年5月期 4,702百万円 25年5月期 4,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,766	△661	△1,110	1,443
25年5月期	623	106	13	1,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	89	38.3	2.1
26年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00	126	24.6	2.7
27年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.0	

(注) 25年5月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,340	11.9	△340	—	△325	—	△325	—	△18.04
通期	14,600	3.5	800	37.2	840	37.6	720	40.4	39.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	18,739,041 株	25年5月期	18,739,041 株
② 期末自己株式数	26年5月期	724,756 株	25年5月期	771,775 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	18,002,907 株	25年5月期	17,571,197 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	13,501	14.4	521	81.6	620	82.2	539	134.8
25年5月期	11,801	17.9	287	108.5	340	215.5	229	739.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	29.97	29.67
25年5月期	13.08	12.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年5月期	11,547		4,891		42.1	270.14		
25年5月期	11,719		4,374		37.2	242.62		

(参考) 自己資本 26年5月期 4,866百万円 25年5月期 4,359百万円

2. 平成27年 5月期の個別業績予想(平成26年 6月 1日～平成27年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,230	12.5	△290	—	△275	—	△275	—	△15.27
通期	14,000	3.7	800	53.3	840	35.3	730	35.3	40.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況〔連結〕	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策等により、企業収益や個人消費が改善するなど、景気の回復基調が見られました。

建設コンサルタント業界においても、震災復興関連業務を中心とする公共事業及び民間需要ともに順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、区画整理事業ではプロジェクト全体を俯瞰できるコンサルタントとしての経験、知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、再生可能エネルギー事業や農業分野への業域拡大により、「まちづくり業務」の更なる高付加価値化に注力してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては14,610百万円（前期は13,534百万円）となり、手持受注残高は9,128百万円（前期は8,630百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、東日本大震災復興関連業務を中心に大きく伸ばすことができ、建設コンサルタント業務部門では12,661百万円（前期は10,762百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では1,451百万円（前期は1,549百万円）を計上することができまして、合計で14,112百万円（前期は12,312百万円）となり大幅な増収となりました。

営業利益は583百万円（前期は317百万円）、経常利益610百万円（前期は349百万円）、当期純利益512百万円（前期は229百万円）を計上することができ、いずれの利益とも大幅な増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き、当社は「まちづくりのソリューション企業」として復興に貢献していくとともに、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務などを重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開するとともに、国土強靱化や公共施設マネジメントなどの新たな領域開拓にも努めてまいります。

一方で、コスト管理を従来にも増して徹底し利益の向上に努めてまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,600百万円、営業利益800百万円、経常利益840百万円、当期純利益720百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・設計業務、環境業務、まちづくり業務、情報業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,766百万円の収入(前年同期は623百万円の収入)であり、主なものは、税金等調整前当期純利益615百万円と減価償却費166百万円の計上、売上債権の減少による収入649百万円、仕入債務の増加による収入255百万円、未成業務受入金の増加による収入126百万円及びたな卸資産の増加による支出57百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは661百万円の支出(前年同期は106百万円の収入)であり、投資有価証券の取得による支出835百万円、有形固定資産の取得による支出421百万円及び投資有価証券の売却による収入687百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,110百万円の支出(前年同期は13百万円の収入)であり、短期借入金の純減額550百万円、社債の償還による支出440百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して3百万円減少し1,443百万円(前年同期は1,447百万円)となりました。

当社グループの財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率	38.7%	37.7%	37.4%	39.5%
時価ベースの自己資本比率	22.0%	21.8%	32.8%	44.2%
債務償還年数	一年	97.8年	6.9年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	0.5倍	6.5倍	19.9倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。当期につきましては、平成26年1月10日に発表いたしました25%程度の水準を目処とする配当性向目標及び中長期的な企業価値の向上等を総合的に考慮し、当期の配当(期末)は1株につき7円とさせていただきます予定であります。

また、次期における配当(期末)は10円を予定しており、利益配分に関する基本方針に基づき安定配当を継続していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が総体的に厳しい状況にある中、公共事業の更なる縮小などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 民間取引先の信用リスク

受注額の3～4割程度は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり大規模・直下型の地震等に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

⑥ 自然災害について

当社グループの全社員のうち約半数の社員の勤務が東京都に集中しております。そのため、東京都で地震等の自然災害があった場合、業務不能又は、業務能力の低下が発生して、業務が滞る可能性があります。また、東京都に限らず当社グループの支店、営業所等において、自然災害により操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保について

当社グループの成長は、技術部門の優秀な技術者や高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要となっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 売上の季節的変動について

当社グループの売上高は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上に比べ第4四半期連結会計期間の売上が増加する傾向にあり、業績を判断する場合に留意を要します。

2. 企業集団の状況

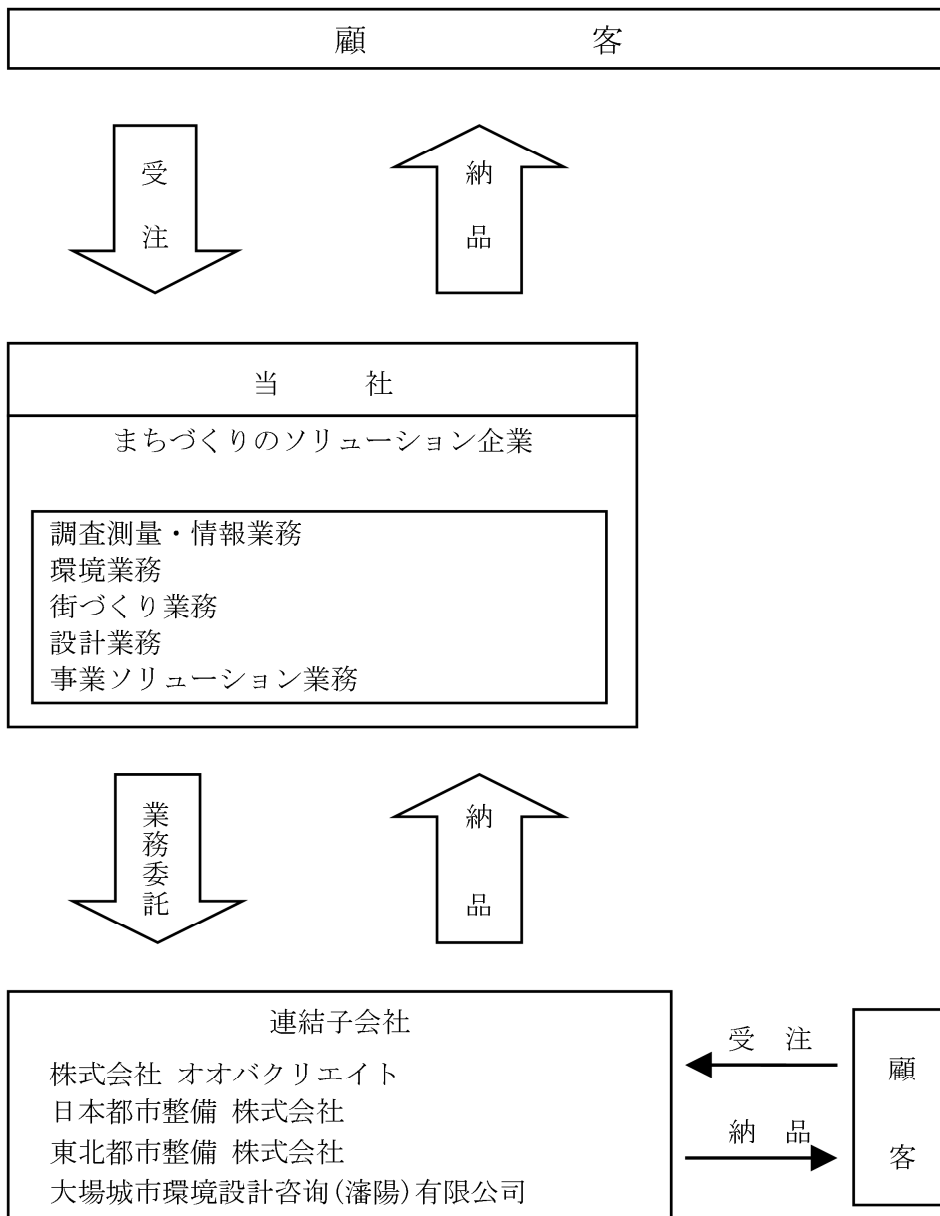
当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しております。

業務内容は多岐に亘っており、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「街づくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- 街づくり業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせ実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。



(注) 上記以外の連結子会社、㈱おおぎみファームは、沖縄県内での農作物の生産・販売を事業としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と営業利益を経営の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成25年度を初年度とする中期経営計画について、①まちづくり業務の高付加価値化による既存領域業務の進化、発展に加え、②サービス拡大の方向性としての新たな事業領域の開拓、③市場拡大の方向性としての海外展開、の三つの事業ドメインによる中長期的な成長戦略ビジョンをまとめ、本中期経営計画の三ヶ年を今後の持続的成長のための「事業基盤の再構築期間」と位置づけて戦略的かつ集中的に取り組む「中期経営計画（第80期～第82期）」を策定いたしました。

当社グループは、中期経営計画の第2期目に当たる第81期も、引き続き、上記中期経営計画に基づき、創業以来91年の歴史の中で培ってきた技術力、ソリューション力を発揮し、社会に貢献するとともに、更なる企業価値向上に努めてまいり所存であります。

* 「まちづくりのソリューション企業とは、調査・計画・設計等「総合建設コンサルタント」の機能と「事業コンサルタント」の機能をあわせ持つ企業であることを意味しています。

「中期経営計画（第80期～第82期）」：重点施策

I. まちづくり業務

- ① 震災復興～基盤整備プランの提案に加え、「安全で住みやすい町の復興・再建」という観点から「新しいまちづくり」を提案する。また、岩手及び宮城に於ける震災復興の経験及び実績を活かし福島エリアの復興に貢献する。
- ② 国土強靱化～これまでのまちづくりで蓄積した防災関連技術と震災業務で得た知見を活かして、大規模地震への対策として事前防災・減災業務に積極的に取り組む。
- ③ まちづくりの業務代行～プロジェクト全体を俯瞰できるコンサルとしての知識、経験、ノウハウ及び保留地の処分能力を活かして業務代行に参画し、区画整理事業の円滑な推進に貢献するとともにまちづくり業務の収益性を向上させる。
- ④ まちづくりの業域拡大～太陽光発電事業の運営ノウハウ習得により、再生可能エネルギー事業へのコンサル能力を向上させるとともに、地方都市のまちづくり業務への対応力強化の観点から、農業分野のコンサルにも注力する。

II. 新たな事業領域の開拓

- ① 東京オリンピック関連業務～2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック関連業務の開拓に戦略的かつ組織的に取り組み、多様なサービスプロバイダーとして貢献するとともに、オリンピック後を見据えたまちづくりを提案する。
- ② 公共施設マネジメント分野への取り組み～各自治体は保有する公共施設と社会インフラを統合的に管理し投資的経費を抑制することが求められていることから、自治体が保有するアセットの全体最適化と都市のリノベーションの複合提案、更にPPP/PFIによるVFM極大化への提言により自治体関連業務の拡充を図る。

III. 海外事業の推進

海外事業戦略の策定～アジア諸国や新興国のまちづくり市場への進出を図るため、東南アジアや中東地域での情報収集と拠点の新設を検討する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

当社グループにおいては、国土強靱化や地方都市のリノベーションなどの将来を見据えた国や地方自治体のニーズに積極的に営業活動を展開するとともに、新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、現在運用している品質マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進してまいります。

③ 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため経費削減については常に見直しを図っております。具体的には、オフィス賃借費用の削減、本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮に努めております。

④ 財務体力・収益性の改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であり、引続き売掛債権の圧縮に努めてまいります。また、D/Eレシオ、自己資本比率の改善を図るとともに、ROEの更なる改善に向けて経営の効率性向上に努めてまいります。

⑤ 人材の確保

当社グループの成長は、技術部門の優秀な技術者や高度な熟練技能者等によって支えられているため、専門的な知識、経験及び資格を有する人材の採用を積極的に行うとともに、新卒の採用を毎年継続的に行い、有能な人材の確保及び雇用の維持により、技術力の確保及び伝承に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,000	1,443,378
受取手形及び売掛金	3,176,762	2,531,566
未成業務支出金	1,506,673	1,478,166
販売用不動産	※1 371,627	※1 369,018
事業ソリューション業務支出金	※1 1,903,345	※1 1,991,344
繰延税金資産	5,008	6,973
その他	72,204	69,482
貸倒引当金	—	△92
流動資産合計	8,482,622	7,889,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,298,347	2,500,902
減価償却累計額	△1,434,876	△1,488,514
建物及び構築物(純額)	※1 863,470	※1 1,012,388
機械装置及び運搬具	605,111	684,434
減価償却累計額	△499,646	△502,575
機械装置及び運搬具(純額)	105,465	181,859
土地	※1 1,196,600	※1 1,201,390
建設仮勘定	740	—
その他	559,293	665,614
減価償却累計額	△458,703	△484,168
その他(純額)	100,589	181,445
有形固定資産合計	2,266,866	2,577,083
無形固定資産		
ソフトウェア	70,099	67,491
その他	2,315	500
無形固定資産合計	72,414	67,991
投資その他の資産		
投資有価証券	870,400	1,100,757
長期保証金	135,342	149,365
破産更生債権等	278,946	95,515
繰延税金資産	5,487	5,718
その他	56,711	89,057
貸倒引当金	△257,184	△95,223
投資その他の資産合計	1,089,703	1,345,190
固定資産合計	3,428,984	3,990,265
繰延資産		
社債発行費	31,763	19,691
繰延資産合計	31,763	19,691
資産合計	11,943,370	11,899,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	696,921	952,788
短期借入金	※1 600,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,191,925	※1 1,223,289
1年内償還予定の社債	440,000	315,000
未払法人税等	67,215	60,442
未成業務受入金	1,050,935	1,177,878
繰延税金負債	650	819
賞与引当金	67,883	95,366
役員賞与引当金	23,150	—
受注損失引当金	1,191	—
災害損失引当金	41,078	—
その他	294,485	443,013
流動負債合計	4,475,437	4,318,599
固定負債		
社債	735,000	420,000
長期借入金	※1 1,319,609	※1 1,257,121
繰延税金負債	208,452	239,533
退職給付引当金	630,736	—
退職給付に係る負債	—	830,895
長期末払退職金	55,494	49,080
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	17,128	35,301
その他	7,753	5,408
固定負債合計	2,987,081	2,850,248
負債合計	7,462,518	7,168,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,116,289	1,114,122
利益剰余金	1,141,887	1,564,792
自己株式	△115,171	△108,253
株主資本合計	4,274,739	4,702,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,821	236,456
為替換算調整勘定	3,932	6,050
退職給付に係る調整累計額	—	△242,203
その他の包括利益累計額合計	187,754	303
新株予約権	14,771	24,811
少数株主持分	3,588	3,440
純資産合計	4,480,852	4,730,948
負債純資産合計	11,943,370	11,899,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	10,762,396	12,661,503
事業ソリューション業務売上高	1,549,798	1,451,420
売上高合計	12,312,194	14,112,923
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	※1 8,276,139	9,786,183
事業ソリューション業務売上原価	※2 1,487,249	※2 1,333,004
売上原価合計	9,763,388	11,119,188
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,486,257	2,875,320
事業ソリューション業務売上総利益	62,548	118,415
売上総利益合計	2,548,805	2,993,735
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,231,667	※3,※4 2,410,535
営業利益	317,138	583,200
営業外収益		
受取利息	1,386	1,881
受取配当金	18,611	18,932
受取保険金及び配当金	7,960	15,948
投資有価証券売却益	※5 21,609	※5 15,204
受取品貸料	27,388	45,619
受取遅延損害金	18,704	39
償却債権取立益	6,666	—
その他	46,186	29,891
営業外収益合計	148,514	127,516
営業外費用		
支払利息	83,596	75,679
社債利息	14,552	11,018
社債発行費償却	12,830	12,072
その他	5,571	1,398
営業外費用合計	116,550	100,169
経常利益	349,102	610,547

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,674	21,125
特別利益合計	3,674	21,125
特別損失		
固定資産除却損	※6 237	※6 1,845
減損損失	※7 14,278	※7 1,815
投資有価証券売却損	180	2,082
投資有価証券評価損	—	10,815
災害による損失	※8 41,078	—
特別損失合計	55,774	16,558
税金等調整前当期純利益	297,002	615,115
法人税、住民税及び事業税	63,747	78,824
法人税等調整額	3,864	23,535
法人税等合計	67,612	102,360
少数株主損益調整前当期純利益	229,389	512,754
少数株主利益	211	13
当期純利益	229,178	512,741

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	229,389	512,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,127	52,634
為替換算調整勘定	2,919	2,117
その他の包括利益合計	308,047	54,752
包括利益	537,437	567,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537,226	567,493
少数株主に係る包括利益	211	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,109,823	963,973	△246,291	3,959,238
当期変動額					
剰余金の配当			△51,265		△51,265
当期純利益			229,178		229,178
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分		6,466		131,301	137,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,466	177,913	131,119	315,500
当期末残高	2,131,733	1,116,289	1,141,887	△115,171	4,274,739

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△121,306	1,012	—	△120,293	15,742	3,537	3,858,224
当期変動額							
剰余金の配当						△161	△51,426
当期純利益							229,178
自己株式の取得							△181
自己株式の処分							137,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,127	2,919	—	308,047	△971	211	307,288
当期変動額合計	305,127	2,919	—	308,047	△971	50	622,627
当期末残高	183,821	3,932	—	187,754	14,771	3,588	4,480,852

(株)オオバ(9765) 平成26年5月期 決算短信[日本基準](連結)

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,116,289	1,141,887	△115,171	4,274,739
当期変動額					
剰余金の配当			△89,836		△89,836
当期純利益			512,741		512,741
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分		△2,167		7,312	5,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,167	422,904	6,918	427,655
当期末残高	2,131,733	1,114,122	1,564,792	△108,253	4,702,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	183,821	3,932	—	187,754	14,771	3,588	4,480,852
当期変動額							
剰余金の配当						△161	△89,997
当期純利益							512,741
自己株式の取得							△394
自己株式の処分							5,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,634	2,117	△242,203	△187,450	10,040	13	△177,397
当期変動額合計	52,634	2,117	△242,203	△187,450	10,040	△147	250,096
当期末残高	236,456	6,050	△242,203	303	24,811	3,440	4,730,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,002	615,115
減価償却費	121,032	166,393
繰延資産償却額	12,830	12,072
固定資産除却損	237	1,845
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,191	△1,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,545	16,912
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80,480	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△42,044
災害損失	41,078	—
株式報酬費用	6,943	15,136
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,883	27,077
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23,150	△23,150
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△41,078
受取利息及び受取配当金	△19,998	△20,814
支払利息	98,148	86,698
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,103	△34,247
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,815
売上債権の増減額(△は増加)	△835,950	649,845
未成業務受入金の増減額(△は減少)	677,868	126,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,780	△57,503
仕入債務の増減額(△は減少)	258,702	255,866
その他	78,284	158,603
小計	753,454	1,923,295
利息及び配当金の受取額	20,564	19,175
利息の支払額	△96,528	△88,874
法人税等の支払額	△53,513	△86,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,977	1,766,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,573	△421,020
無形固定資産の取得による支出	△17,927	△23,516
投資有価証券の取得による支出	△352,180	△835,767
投資有価証券の売却による収入	696,856	687,236
貸付けによる支出	—	△41,320
貸付金の回収による収入	4,334	1,696
その他	△3,954	△29,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,554	△661,885

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△691,600	△550,000
社債の償還による支出	△495,000	△440,000
社債の発行による収入	582,450	—
長期借入れによる収入	1,720,000	1,370,000
長期借入金の返済による支出	△1,180,099	△1,401,123
自己株式の処分による収入	129,854	—
自己株式の取得による支出	△181	△394
新株予約権の発行による収入	—	49
配当金の支払額	△51,632	△89,069
少数株主への配当金の支払額	△161	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,630	△1,110,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,283	1,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	749,445	△3,621
現金及び現金同等物の期首残高	697,554	1,447,000
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,447,000	※1 1,443,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

株式会社オオバクリエイト

日本都市整備株式会社

東北都市整備株式会社

株式会社おおぎみファーム

大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。

連結子会社のうち、大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。

ただし、同決算日及び仮決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成業務支出金

主として個別法による原価法によっております。

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

・事業ソリューション業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

②有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・当社

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。

・連結子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

⑤災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

⑥環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

・売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

②その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

資金調達取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務経理部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②支払利息の原価算入

事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が830,895千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が242,203千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は13.45円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
販売用不動産	140,457千円	140,457千円
事業ソリューション業務支出金	912,036	912,036
建物及び構築物	509,871	486,011
土地	855,415	855,415
計	2,417,780	2,393,920

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	157,600	228,400
長期借入金	254,400	406,000
計	462,000	684,400

※2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため、取引銀行等11社（前連結会計年度は取引銀行等12社）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,500,000	4,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	1,191千円	—千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	422千円	620千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
給料及び手当	1,079,854千円	1,163,731千円

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	109,368千円	103,196千円

※5 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	一千円	1,208千円
機械装置及び運搬具	一千円	20千円
有形固定資産「その他」	237千円	616千円
計	237千円	1,845千円

※7 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上しました。

前連結会計年度

場所	用途	種類
東京都目黒区(本社・東京支店)	事業用資産	無形固定資産「その他」(電話加入権)
愛知県名古屋市(名古屋支店)	同上	同上
大阪府大阪市(大阪支店)	同上	同上
宮城県仙台市(東北支店)	同上	同上

電話加入権は、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,278千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、算定方法は財産評価基本通達によっております。

当連結会計年度

場所	用途	種類
東京都目黒区(株)オオバクリエイト	事業用資産	無形固定資産「その他」(電話加入権)
神奈川県横浜市(日本都市整備株)	同上	同上

電話加入権は、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,815千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、算定方法は財産評価基本通達によっております。

※8 災害による損失

前連結会計年度において、東日本大震災により蒙った資産の修繕費用等を計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,650	1	880	771
合計	1,650	1	880	771

(注)1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少880千株は、第三者割当による自己株式の処分628千株、退任取締役の2011年度新株予約権の権利行使及び取締役の第3回新株予約権の権利行使による減少252千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,771
合計	—	—	—	—	—	—	14,771

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	51,265	3.0	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	89,836	利益剰余金	5.0	平成25年5月31日	平成25年8月30日

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式(注)1、2	771	1	49	724
合計	771	1	49	724

(注)1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少49千株は、退任取締役の2011年度新株予約権及び2012年度新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,811
合計	—	—	—	—	—	—	24,811

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	89,836	5.0	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	126,099	利益剰余金	7.0	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金	1,447,000千円	1,443,378千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,447,000千円	1,443,378千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)及び当連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	248.37円	261.05円
1株当たり当期純利益金額	13.04円	28.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.90円	28.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	229,178	512,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	229,178	512,741
期中平均株式数(千株)	17,571	18,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	190	181
(うち新株予約権(千株))	(190)	(181)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,044	1,392,071
受取手形	16,425	9,682
売掛金	2,914,530	2,166,764
未成業務支出金	1,418,487	1,372,685
販売用不動産	371,627	369,018
事業ソリューション業務支出金	1,903,345	1,991,344
前払費用	54,480	51,765
関係会社短期貸付金	—	200,000
その他	16,491	17,660
貸倒引当金	—	△92
流動資産合計	8,084,433	7,570,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,296,375	2,354,591
減価償却累計額	△1,433,553	△1,487,137
建物(純額)	862,822	867,453
機械及び装置	573,564	657,925
減価償却累計額	△473,673	△486,409
機械及び装置(純額)	99,890	171,515
車両運搬具	19,547	19,547
減価償却累計額	△13,973	△16,070
車両運搬具(純額)	5,574	3,476
工具、器具及び備品	495,371	559,471
減価償却累計額	△436,743	△462,920
工具、器具及び備品(純額)	58,627	96,550
土地	1,181,600	1,186,390
建設仮勘定	740	—
その他	40,500	40,500
その他(純額)	40,500	40,500
有形固定資産合計	2,249,755	2,365,887
無形固定資産		
ソフトウェア	68,736	63,205
その他	444	444
無形固定資産合計	69,180	63,649

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	870,060	1,100,757
関係会社株式	210,054	210,054
長期貸付金	—	41,320
従業員長期貸付金	25,838	24,141
破産更生債権等	278,946	95,515
長期前払費用	645	554
長期保証金	125,937	126,809
役員及び従業員保険掛金	26,764	19,383
その他	3,111	3,571
貸倒引当金	△257,184	△95,223
投資その他の資産合計	1,284,173	1,526,884
固定資産合計		
	3,603,109	3,956,421
繰延資産		
社債発行費	31,763	19,691
繰延資産合計	31,763	19,691
資産合計		
	11,719,306	11,547,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	647,680	782,734
短期借入金	600,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,185,925	1,218,789
1年内償還予定の社債	440,000	315,000
未払費用	124,935	177,867
未払法人税等	65,961	51,659
未払事業所税	8,640	8,938
未成業務受入金	1,044,432	1,166,973
繰延税金負債	650	819
預り金	34,072	65,832
未払消費税等	55,175	83,140
賞与引当金	56,468	83,406
役員賞与引当金	23,150	—
受注損失引当金	1,191	—
災害損失引当金	41,078	—
その他	45,700	73,284
流動負債合計	4,375,062	4,078,446

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
固定負債		
社債	735,000	420,000
長期借入金	1,315,109	1,257,121
繰延税金負債	208,452	234,891
退職給付引当金	619,855	576,705
長期末払退職金	55,494	47,863
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	17,128	22,454
その他	6,244	5,408
固定負債合計	2,970,192	2,577,351
負債合計	7,345,255	6,655,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	583,356	581,188
資本剰余金合計	1,116,289	1,114,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
特別償却準備金	—	35,131
繰越利益剰余金	242,586	657,214
利益剰余金合計	1,042,586	1,492,346
自己株式	△115,171	△108,253
株主資本合計	4,175,438	4,629,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,842	236,456
評価・換算差額等合計	183,842	236,456
新株予約権	14,771	24,811
純資産合計	4,374,051	4,891,215
負債純資産合計	11,719,306	11,547,013

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	10,249,253	12,044,722
事業ソリューション業務売上高	1,552,179	1,456,855
売上高合計	11,801,433	13,501,577
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	7,933,686	9,378,829
事業ソリューション業務売上原価	1,487,197	1,335,785
売上原価合計	9,420,884	10,714,614
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,315,566	2,665,892
事業ソリューション業務売上総利益	64,981	121,069
売上総利益合計	2,380,548	2,786,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,765	116,622
給料及び手当	972,482	1,095,982
退職給付費用	89,794	62,524
法定福利費	161,720	176,998
福利厚生費	15,757	19,702
修繕維持費	46,689	53,441
事務用品費	33,865	32,308
通信交通費	165,052	180,731
水道光熱費	13,935	15,478
調査研究費	14,430	3,713
広告宣伝費	4,976	17,553
交際費	9,491	14,754
寄付金	150	2,370
地代家賃	71,571	70,629
減価償却費	43,076	58,900
租税公課	26,065	27,132
事業税	23,471	25,378
保険料	38,671	39,549
賃借料	15,628	16,248
手数料	178,868	170,894
貸倒引当金繰入額	△28,634	△4,093
貸倒損失	—	16,500
雑費	56,267	51,655
販売費及び一般管理費合計	2,093,100	2,264,977
営業利益	287,448	521,984

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業外収益		
受取利息	2,480	7,986
受取配当金	31,931	27,271
受取保険金及び配当金	7,960	15,948
為替差益	—	1,520
投資有価証券売却益	21,609	15,204
受取品貸料	27,388	45,619
受取遅延損害金	18,704	39
償却債権取立益	6,666	—
その他	52,724	84,391
営業外収益合計	169,466	197,982
営業外費用		
支払利息	83,260	75,439
社債利息	14,552	11,018
社債発行費償却	12,830	12,072
その他	5,483	546
営業外費用合計	116,127	99,076
経常利益	340,787	620,889
特別利益		
投資有価証券売却益	3,674	21,103
特別利益合計	3,674	21,103
特別損失		
固定資産除却損	237	645
減損損失	14,278	—
投資有価証券売却損	180	2,082
投資有価証券評価損	—	10,815
災害による損失	41,078	—
特別損失合計	55,774	13,542
税引前当期純利益	288,687	628,449
法人税、住民税及び事業税	58,288	67,752
法人税等調整額	549	21,101
法人税等合計	58,837	88,853
当期純利益	229,849	539,596

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,131,733	532,933	576,889	1,109,823	800,000	—	64,001	864,001
当期変動額								
剰余金の配当							△51,265	△51,265
当期純利益							229,849	229,849
特別償却準備金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,466	6,466				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,466	6,466	—	—	178,584	178,584
当期末残高	2,131,733	532,933	583,356	1,116,289	800,000	—	242,586	1,042,586

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△246,291	3,859,266	△121,306	△121,306	15,742	3,753,702
当期変動額						
剰余金の配当		△51,265				△51,265
当期純利益		229,849				229,849
特別償却準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△181	△181				△181
自己株式の処分	131,301	137,768				137,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			305,148	305,148	△971	304,177
当期変動額合計	131,119	316,171	305,148	305,148	△971	620,349
当期末残高	△115,171	4,175,438	183,842	183,842	14,771	4,374,051

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,131,733	532,933	583,356	1,116,289	800,000	—	242,586	1,042,586
当期変動額								
剰余金の配当							△89,836	△89,836
当期純利益							539,596	539,596
特別償却準備金の積立						35,131	△35,131	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,167	△2,167				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,167	△2,167	—	35,131	414,628	449,760
当期末残高	2,131,733	532,933	581,188	1,114,122	800,000	35,131	657,214	1,492,346

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△115,171	4,175,438	183,842	183,842	14,771	4,374,051
当期変動額						
剰余金の配当		△89,836				△89,836
当期純利益		539,596				539,596
特別償却準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△394	△394				△394
自己株式の処分	7,312	5,145				5,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,613	52,613	10,040	62,653
当期変動額合計	6,918	454,510	52,613	52,613	10,040	517,164
当期末残高	△108,253	4,629,948	236,456	236,456	24,811	4,891,215

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動

平成26年5月13日付「主要人事に関するお知らせ」及び平成26年6月10日付「社外取締役候補者決定に関するお知らせ」を公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況〔連結〕

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

①生産高実績

業務の区分等	合計（千円）		前年同期比
		構成比%	
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,661,478	18.7	104.3
環境業務	1,303,166	9.2	140.4
街づくり業務	6,087,378	42.9	116.4
設計業務	2,525,441	17.8	110.0
事業ソリューション業務	1,617,216	11.4	110.6
合計	14,194,679	100.0	113.8

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高実績

業務の区分等	合計（千円）		前年同期比
		構成比%	
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,778,303	19.0	97.9
環境業務	1,541,434	10.6	148.9
街づくり業務	5,868,377	40.2	106.7
設計業務	2,574,923	17.6	105.0
事業ソリューション業務	1,847,611	12.6	108.3
合計	14,610,648	100.0	108.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

③完成高実績

業務の区分等	合計(千円)	前年同期比	
		構成比%	
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	2,830,195	20.0	120.5
環境業務	1,226,300	8.7	117.8
街づくり業務	6,125,222	43.4	121.9
設計業務	2,479,786	17.6	105.7
事業ソリューション業務	1,451,420	10.3	93.7
合計	14,112,923	100.0	114.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財務省	1,527,742	12.4	1,406,673	9.9
石巻市	1,376,647	11.2	1,170,284	8.3

④受注残高

業務の区分等	合計(千円)	前年同期比	
		構成比%	
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,535,873	16.8	96.7
環境業務	1,005,257	11.0	145.7
街づくり業務	3,791,012	41.5	93.7
設計業務	1,162,926	12.8	108.9
事業ソリューション業務	1,632,980	17.9	132.0
合計	9,128,048	100.0	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。